

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一・六・六
Tel: 三四・四七七一
毎週一回発行

「国に条約参加を働きかけて！」豊田市議会に請願書 核兵器禁止条約は、今…

昨年7月7日に国連の会議において核兵器禁止条約が国連加盟国の3分の2に相当する122カ国の賛成により成立しました。あれから1年。核兵器禁止条約をめぐる動きはどうなっているでしょうか。

ニュージーランドで14カ国目に 批准国がひろがる

核兵器禁止条約が、国際条約として効力を発揮するためには、各国がこの条約を調印署名し、各国の国会において批准する手続きが必要ですが、この手続きが50カ国を超えた時に、国際条約として発効して、正式に国際的な法的規範、法の枠組みとなります。現在、すでに59カ国が調印を済ませ、その後の手続きである批准した国が、続々と拡大する勢いです。

6月の段階では、批准国が10カ国でした。アメリカの「圧力」が強まり、なかなか批准国が広がらないと見られていた中で、7月に入り批准国が増え、31日にはニュージーランドが国連事務総長に批准書を寄託し、14カ国となりました。



国連に寄託するニュージーランド 7/31



「あなたは何処の国の総理ですか！」～被爆者団体の悲痛な訴え。2017年8/9 長崎

日本政府は、「核抑止力」＝「核の傘」が「自衛」に不可欠という立場をとっています。しかし、「核抑止力論」というのは、いざという時には核兵器を使用する、その「脅し」によって安全保障をはかる、という考えにほかなりません。

いざという時には広島・長崎のような非人道的惨禍を引き起こしても構わないとの考え方は、非核3原則の日本の国是とは相容れないはずだ。

また、日本政府は、禁止条約は核保有国と非核保有国の「分断」を深めるということを理由に条約には参加せず、日本は「橋渡し」をするとしています。しかし実際に行っているのは、「橋渡し」ではなく、核保有国に同調・追隨しているばかりであり、どうして、これで仲介をはたすことができるでしょうか。なによりも、日本は、唯一の戦争被爆国なので、本来、各国に先駆けて条約の批准をすすめるべき立場であるはずだ。

日本共産党が賛成討論 他党派は、政府の言い分 そのまま反対討論

豊田市議会の6月議会には、「核兵器禁止条約への署名と批准を、政府ならびに関係機関に求める意見書の提出」の請願書が市民から出されました。日本共産党市議団が紹介議員となつて賛成討論を行いました。

地方自治体として、国に対してそのような意見を表明することは重要な事です。現に、請願趣旨と同様の主旨の国際署名が被爆者から呼びかけられ、その数は、今や515万筆を超えており(愛知県下では15万736筆/15現在)、その中で、全国1747市区町村の首長の60%を超える1087人の首長が署名され、合わせて、20の県知事も署名されています(6/28現在。豊田市長、愛知県知事は、まだ署名していません)。

今回の請願と同趣旨の意見書を提出した自治体議会は、すでに322(7月)を数えています。

残念ながら、6月議会では、自民、市民フォーラム、公明の各党派が、政府の言い分とほぼ同様の理由を述べて、反対しました。

今、核兵器の脅威を取り除くのは、「核抑止力」ではなく、世論と外交の力であることも鮮明となりつつあります。朝鮮半島の非核化を謳った板門店(パン・ムン・ジョム)宣言が南北首脳会談により結ばれ、米朝首脳会談においても、朝鮮半島の非核化が合意されました。今後、完全な非核化の実現のためには、関係各国、国際社会の協調したとりくみが必要ですが、なによりも、法的な枠組みが国連のもとに成立したのですから、日本も韓国も北朝鮮もそろって核兵器禁止条約に参加することが、北東アジア地域の非核化にとつて最も有効な法的手段です。日本政府として、「私の国も核兵器禁止条約に参加する。だからあなたの国も参加してほしい」と呼びかける事こそ、外交交渉というものです。



7/8 豊田市駅前



「フードバンクまえばし」に寄付された食糧

7月24、26日、根本みはる市議は、所属する環境福祉委員会の行政視察で群馬県前橋市、富山県富山市、石川県を調査しました。

フードバンク前橋、富山型デイサービスなど 根本市議が環境福祉委員会で視察



前橋市では、「フードバンクまえばし」の名称で、市が事業主体となり、運営はNPO団体へ委託し、地産地消のフードバンクを目指しています。自治体が委託方式により、フードバンク事業を実施するのは、全国で初めて。市内全エリアをカバーし、市の福祉の相談窓口で「食のセーフティネット」の観点で、包括的な支援をおこなっています。こども食堂を運営する団体とも連携をとっています。

富山市の「富山型デイサービス」は、年齢や障がいの有無に関わらず、誰もが一緒に身近な地域で過ごす福祉サービスで、民家を改修して活用する補助や、職員育成の補助制度を作った、サービス事業所を支援しています。

石川県では「いしかわ健康フロンティア戦略事業」を定めて、いしかわヘルシー&デリシャスメニューを料理教室や社員食堂へ普及するなど、健康寿命の延伸の取り組みが行われています。

まるごと分かる共産党

日本共産党のことを丸ごと知っていただくため、定期的な問答形式の記事を掲載します。

Q..日本共産党に入ると、組織にしばらく、自由がなくなるのでは？

A..親しい共産党員から入党を勧められて考えるとき、気がかりな問題の一つですね。

共産党員になるには、日本共産党の「綱領と規約」を認めることが条件です。規約には、日本共産党は、「党員の自発的な意思によって結ばれた自由な結社」とあります。党の活動は、一人ひとりの党員の自発的な意思によって支えられており、押しつけや強制はありません。「結社」とは、「何人かの人が共同の目的のためにつくった団体」という意味です。

そのうえで、共産党が人間の自由を何よりも大切にしている政党であり、党の運営でも、そのことをとても重視しています。

共産党員は、何よりも、人間らしく、自由に生きたいと願って活動しています。

「8時間働けばふつうに暮

らせる社会」——私たちの訴えに、いま切実な共感が寄せられています。自由で生きる「どころか、身も心もすり減らす長時間労働、使い捨ての非正規雇用、そして、子育てや介護、何でも「自己責任」とされる現実があるからです。「99%のために」と世界で多くの人たちが声を上げていますが、日本共産党も、ごく一部の人たちの「自由」のために、多くの人たちの自由を奪う社会のあり方を一歩一歩変えていくために活動しています。

豊田市 平和を願う戦争展

8月25日(土)9:30~19:00

26日(日)9:30~17:00

豊田産業文化センターにて

入場無料。どなたも自由にご覧になれます

25日(土)14時~

笑って学ぼう みんなの憲法

お話 八法亭みやっこ

(飯田美弥子弁護士)

主催:豊田市平和を願う戦争展実行委員会

無料 法律・生活相談 おこなっています






大村よしのり 根本みはる 本多のぶひろ
 ◆毎週土曜日 午前10時~12時
 ◆要予約。お申し込みは党市議会議員か日本共産党西三地区委員会まで
 Tel.0564-23-2785